

未来創造のプロジェクトの設定について（素案）

1 未来創造のプロジェクトの設定

基本計画の推進にあたり、人口減少など単独の具体的施策の推進だけでは解決することの難しい課題や、部署横断で取り組むことで本市の持つ強みや特性がより発揮され、相乗的な効果の創出が期待される主な取組を未来創造のプロジェクトとして設定します。プロジェクトは分野を横断する施策を抽出し、関連する部署が連携して次のような取組を進めます。

○若者・子育て世代応援プロジェクト

人口減少に正面から立ち向かい、若者や子育て世代に選ばれるまちづくりを進めるため、安心して子どもを産み育てることができる「育む」施策、意欲的に働くことができる「働く」施策、快適に暮らすことができる「住む」施策、生涯にわたる学習意欲を支援するための「学ぶ」施策、鶴岡での暮らしが楽しいと思える「遊ぶ」施策、結婚や地域・人とのつながりを大切にする「結ぶ」施策の6つの視点で、子育てが喜びとなり、鶴岡で子育てをしたいという人が増えるような環境を整備するほか、やりがいのある多様な働く場の創出による地元就職促進、性別にかかわらず個性と能力を発揮でき幸せに暮らせる地域社会の実現を目指します。

○未来先導型農業プロジェクト

農業は生命の源であり、食文化創造都市を標榜し、全国有数の農業産出額を誇る本市の基盤産業として、農業の発展は、他産業や地域経済の活性化に大きく寄与するものです。しかしながら、本市の基幹的農業従事者の高齢化が進み、人口減少に歯止め

がかからない現在、担い手や経営体の確保が喫緊の課題になっています。

将来にわたって基盤産業の農業を盤石なものとするため、人材の確保、先進技術を積極的に取り入れたスマート農業の実現、さらには、本市の特徴でもある循環型農業の積極的な取組みを通して、農業を中心とした地域の活性化と経済発展に貢献する「魅力溢れる農業・農村」の形成を目指します。

○食文化創造都市推進プロジェクト

本市食文化の特徴は、四季折々の自然と山・里・川・海といった変化に富んだ地形がもたらす豊かな食材と、それぞれの地域で伝承されてきた行事食・郷土食をはじめ市民が親しむ食の多様性にあります。また、稲作をはじめとする農林水産業とそれらを加工する食品製造業、酒造業などの地場産業と、それらに携わる人材により伝統技術が継承されてきたことも特徴とされています。

国内唯一のユネスコ食文化創造都市に認定された本市の食文化の特色とブランド力を、産業振興、交流人口の拡大、地域づくりに生かしていきます。

○知的産業イノベーションプロジェクト

本市では、慶應先端研などの先端的研究開発やベンチャー企業が次々と誕生しているとあったイノベーションの連鎖を活かした産業振興・成長産業化などによる新たな雇用が創出されています。

今後も、「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」をつくる好循環（イノベーション・エコシステム）を発展させ、高等教育機関の集積という地域の強み、優位性を生かした研究教育活動の中から、付加価値の高い地域産業・魅力あるしごとづくりを促進して、若者がここで活躍したい、ここで暮らしたいと思える活力に溢れた知的産業を創出します。

○城下町つるおかりブランディングプロジェクト

酒井公入部 400 年（2022 年）、松ヶ岡開墾 150 年（2021 年）を控え、本市の高いポテンシャルを引き出すため、固有の歴史、優れた文化を広く内外に示しながら、城下町としての街並み整備、松ヶ岡の整備活用を図り、城下町鶴岡を改めてブランド化し、新たな学びと巡りを作り出すことで観光による交流人口の増大、産業、地域の活性化を図り、次の新たな歴史づくりを進めます。

そのため、まず、第一に藩政以来の今日までの歴史、文化を市民とともに学び、伝えられるようにすること、さらに、城下町の風情を守り伝えるため、歴史的建造物を保存・活用するとともに、街並みや景観などを上質な空間として整備し、市民にとって誇りとなり、訪れる人にとって憧れとなるまちづくりを進めます。

また、歴史文化を伝え街並みや歴史的資源を整備して城下町としての鶴岡の価値を高めることが国内外の来訪者を呼び込む新たな観光資源となるよう戦略的な観光プロモーションを展開します。

○思いやりと心かよう行政プロジェクト

行政サービスの質を高め、市民の想いや期待に寄り添うことのできる行政を目指し、職員一丸となって取り組んでいきます。あわせて、その前提となる、職員の働きやすさと働きがいをも高める「働き方改革」等の取組を推進し、市民、職員みんなが笑顔になることのできる環境を整備していきます。

この市民本位の考えに立ち、複雑多様化した社会や市民ニーズに対応しながら、市民窓口や相談体制の業務、広報広聴のあり方、重要施策の推進など市政運営全般にわたって丁寧な接客対応、的確な業務改善や施策等の協議・検討を進め、市民満足度を高めていきます。